

2024 年度 研究センター事業報告書

研究センター名	法政基盤研究センター
---------	------------

I. 研究成果の概要（公開項目） ※1ページ以内にまとめること

本欄には、研究センターの実施した全ての研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、項目立てなどをおこなうだけでいいだけわかりやすく記述してください。

2024 年度、法政基盤研究センターでは、「法と社会の接点に立脚した制度的基盤の再構築」を共通の課題とし、国際シンポジウムおよび公開研究会を通じて、財産権と人格権、刑罰論、表現の自由、専門職制度、高齢者福祉法制等に関する横断的・比較法的研究を展開した。以下に各研究活動の成果を概説する。

1. シンポジウム

- 立命館大学・国立台湾大学国際シンポジウム：「財産権と人格権の交錯する領域における現代的課題の解明と理論構築」(2 月 16 日、立命館大学朱雀キャンパス)

本シンポジウムでは、日台中の法制度における死者の人格的利益、名誉感情、自己決定権等を主題とし、6 名の報告者と 1 名のコメンテーターが研究報告とコメントを行った。報告は、中国民法典における死者の人格利益の法典化、台湾における遺族の「敬愛追慕の情」の保護、名誉感情の不法行為法上の構成、自己決定権や意思決定自由の保護可能性、非金銭的救済手段の体系化など、現代的課題に対して多角的かつ精緻な分析を行うものであった。とくに死者の人格権保護に関する比較法的考察を通じて、東アジアにおける共通基盤の可能性が示唆された。外部有識者として招聘した吉田克己教授からは、人格権の構造的な理解に基づく理論的整理と比較法的視座の重要性について示唆が寄せられた。

2. 研究会

- 「韓国における事実摘示名誉毀損罪の廃止に関する検討要約発表本」(5 月 14 日、ムン・ゴニョン氏)
韓国における事実摘示名誉毀損罪をめぐる憲法裁判所の判断と、学界・市民社会の議論を素材に、表現の自由と名誉保護の調整の在り方が検討された。真実の告発に対しても刑事処罰が及ぶ現行制度の課題や、虚名保護・私生活の秘密との区別が主要論点として整理された。
- 「刑罰とは何か——非刑罰的措置と対比して」(7 月 4 日、冠野つぐみ氏)
非刑罰的措置(保安処分・医療的対応等)との対比を通じて、刑罰の意義や機能が日独比較の観点から検討された。責任に基づく刑罰と危険性に着目する処分との違いや、治療・矯正の目的との関係が整理され、とくに刑罰の意義を規範確認というコミュニケーション的文脈に位置づける点が注目された。
- 「税理士の専門職業性—ドイツ税理士法を参考に」(9 月 20 日、浪花健三氏)
ドイツ税理士制度の法構造を参照し、税理士の業務独占・職業自治・高度な専門責任に関する制度的枠組みが検討された。日本の税理士制度との比較を通じて、職業倫理や注意義務の位置づけ、研修制度の意義が明らかにされ、税理士の社会的責任と法的インフラ整備のあり方が問われた。
- 「イギリス Care Act 2014 のファンディングシステム(通称キャップシステム)から考える」(11 月 27 日、三田尾隆志氏)
イギリスの Care Act 2014 に基づくキャップ制度を紹介し、自宅売却を前提としない介護ファンディングの可能性が検討された。制度の立法経緯とその後の政策的変遷を踏まえ、日本の成年後見制度や介護保険制度への比較法的示唆が示された。制度設計における「自己決定の保障」と「尊厳ある老い」をめぐる原理的・実務的課題が多角的に論じられた。

II. 拠点構成員の一覧（公開項目）※ページ数の制限は無し

本欄には、2025 年 3 月 31 日時点で各拠点にて所属が確認されている本学教員や若手研究者・非常勤講師・客員研究員等の構成員を全て記載してください。区分が重複する場合は二重に記入せず、役割が上にあるものから優先し全て記載してください。また、若手研究者の条件に当てはまる場合は、必ず若手研究者欄に記載をしてください。

※若手研究者とは、立命館大学に在籍する以下の職位の者と定義します。

①専門研究員・研究員、②補助研究員・RA、③大学院生、④日本学術振興会特別研究員 (PD・RPD)

役割		氏名	所属	職位
センター長		山田 希	法学部	教授
運営委員		望月 爾	法学部	教授
		中谷 崇	法学部	教授
		森久 智江	法学部	教授
		植松 健一	法学部	教授
		君島 東彦	国際関係学部	特命教授
学内教員 (専任教員、研究系教員等)		竹濱 修	法学部	教授
		品谷 篤哉	法学部	教授
		本山 敦	法学部	教授
		臼井 豊	法学部	教授
		小田 美佐子	法学部	教授
		山本 忠	法学部	教授
		安井 栄二	法学部	教授
		出口 雅久	法学部	教授
		宮脇 正晴	法学部	教授
		山本 圭	法学部	准教授
		徳川 信治	法学部	教授
		坂田 隆介	法務研究科	准教授
		西村 智朗	国際関係学部	教授
		中村 正	産業社会学部	特任教授
		赤堀 次郎	理工学部	教授
		稲葉 光行	政策科学部	教授
		サトウ タツヤ	総合心理学部	教授
		若林 宏輔	総合心理学部	准教授
学内の若手研究者	専門研究員 研究員 初任研究員			
	補助研究員・リサーチアシ スタント	冠野 つぐみ	衣笠総合研究機構	補助研究員
	大学院生			
学振特別研究員 (PD・RPD)				
その他の学内者				

(非常勤講師・研究生・研修生等・ 博士前期課程院生等)			
客員協力研究員	吾郷 眞一【上席】	元立命館大学衣笠総合研究機構	招聘研究教員(教授)
	文 鍵英	済州大学法学専門大学院	副教授
	岸本 雄次郎	大阪経済大学	客員教授
	松本 薫子	元立命館大学大学院法学研究科 博士課程後期課程	
	浪花 健三	大阪経済大学経営学研究科	客員教授
	三田尾 隆志	佛教大学 社会福祉学部	非常勤講師
	Eder-Ramsauer Andreas	University of Vienna, Department of East Asian Studies (Japan Studies)	Research assistant
	尾藤 司	静岡大学 人文社会学部 法学科	専任講師
その他の学外者 (他大学教員・若手研究者等)			
センター構成員 計 33 名 (うち学内の若手研究者 計 1 名)			

1. 著書							
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称	その他編者・著者名	担当頁数
1	森久 智江	刑事政策をつかむ	共著	2024 年 11 月	法律文化社	松原英世, 平山真理, 前田忠弘	pp.206-210
2	竹濱 修	生命保険判例集	共著	2025 年 3 月	生命保険文化センター	潘阿憲, 山本哲生, 遠山聡	
3	徳川 信治	法と国際社会：テキストブック〔第3版〕	共著	2024 年 4 月	法律文化社	西村智朗	pp.225-226
4	西村 智朗	法と国際社会：テキストブック〔第3版〕	共著	2024 年 4 月	法律文化社	徳川信治	
5	サトウ タツヤ	An introduction to the Trajectory Equifinality Approach to cultural psychology	単著	2024 年 4 月	TLU Press		pp.211-228
6	サトウ タツヤ	The “Garden Project”: Initiating International Cultural Exchange Through Gardens	単著	2024 年 5 月	Information Age Publishers	Teppeï Tsuchimoto, Yuki Saito, Misato Furuse, and <U>Tatsuya Sato	pp.363-376
7	サトウ タツヤ	Reflecting on Oneself and Garden: Projecting Happy Memories Into the Future	共著	2024 年 5 月	Information Age Publishers		pp.400-402
8	サトウ タツヤ	血液型性格の歴史的展開（『血液型性格心理学大全』）	単著	2024 年 9 月	福村出版	山岡重行	pp.10-25
9	サトウ タツヤ	文化心理学への招待：記号論的文化心理学	共訳	2024 年 10 月	誠信書房	滑田明暢・土元哲平・宮下太陽 監訳	
10	サトウ タツヤ	学習マッピング：動物の行動から人間の社会文化まで	共著	2024 年 10 月	新曜社	青山征彦・古野公紀	

No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌、巻・号数	その他編者・著者名	担当頁数	査読有無
1	山田 希	抵当権設定登記後に取得した債権と差押後に発生する賃料債権とを相殺する旨の合意と物上代位の優先関係：最判令和5・11・27民集77巻8号2188頁	単著	2025年2月	経済法令研究会、銀行法務21、922号		pp.24-30	無
2	山田 希	財産隠し目的で開設された架空名義預金の払戻請求を受けた銀行が履行遅滞に陥る時期	単著	2025年3月	日本評論社、私法判例リマークス、70号		pp.14-17	無
3	望月 爾	資本増強目的の特定目的会社への外国子会社合算税制の形式的適用の是非	単著	2024年4月	税務研究会、税務QA、265号		pp.68-72	無
4	望月 爾	税金裁判の動向(第260回)キャプティブ保険子会社への外国子会社合算税制の非関連者基準の適用	単著	2024年9月	税務研究会、税務QA、271号		pp.72-76	無
5	森久 智江	「住まう」を支えるということと刑事政策（日本更生保護学会第12回大会シンポジウム「更生保護における居住支援の意義」）	単著	2024年7月	日本更生保護学会、更生保護学研究、24号		pp.17-21	無
6	森久 智江	日本の刑事司法制度と Restorative Justice（被害者本人からみた刑事手続と修復的司法（RJ）への期待）	単著	2024年7月	現代人文社、季刊刑事弁護、119号		pp.139-142	無
7	森久 智江	座談会 刑事事件を契機とする福祉的援助の現在と今後の展望（特集 シームレスな支援の実現と弁護人の役割）	単著	2024年7月	現代人文社、季刊刑事弁護、119号		pp.67-77	無
8	植松 健一	議席ローテーションと国会議員の地位・選挙・任期	単著	2024年5月	日本評論社、法学セミナー、69号		pp.33-38	無
9	植松 健一	書評 赤坂幸一『統治機構論の基層』	単著	2024年11月	信山社、憲法研究、15号		pp.149-147	無
10	君島 東彦	平和のアジェンダを再設定する（『戦争ではなく平和の準備を』）	単著	2024年7月	地平社		pp.189-205	無
11	君島 東彦	ポスト3.11の日本における平和問題――対立する2つの方向性のせめぎ合いを見つめる	単著	2024年9月	中国社会科学院日本研究所、5号		pp.19-26	無
12	君島 東彦	安全保障を根源的にとらえ直す	単著	2024年10月	特定非営利活動法人ピースデポ、脱軍備・平和レポート、29号		pp.2-10	無
13	君島 東彦	いま平和をとらえ直す4つの視点――国家ではなく市民から考える	単著	2024年12月	子ども情報研究センター、はらっぱ、411号		pp.3-10	無

14	竹濱 修	人傷被保険者死亡時の保険金請求権の帰属 [福岡高判令和 2.5.28]	単著	2024 年 11 月	商事法務研究会、旬刊商事法務、2374 号		pp.54-59	無
15	竹濱 修	人傷被保険者死亡時の保険金請求権の帰属 [福岡高判令和 2.5.28]	単著	2024 年 11 月	商事法務研究会、旬刊商事法務、2374 号		pp.54-59	無
16	竹濱 修	解約返戻金請求権を差し押さえた債権者による解約権の行使 [最高裁平成 11.9.9 第一小法廷判決]	単著	2025 年 3 月	有斐閣、別冊 jurist、61 巻 2 号		pp.194-195	無
17	山本 忠	鼎談 障害のある人の人権と社会保障裁判	共著	2025 年 2 月	全国障害者問題研究会、障害者問題研究、52 巻 3 号	井上英夫、藤原精吾、藤井克徳	pp.162-175	無
18	山本 忠	職権保護に対する返還決定：医療扶助と公的医療保険の関係 [東京高裁令和 2.6.8 判決]	単著	2025 年 2 月	有斐閣、別冊 jurist、61 巻 1 号		pp.178-179	無
19	安井 栄二	財産評価基本通達 6 の適用が認められる「特段の事情」	単著	2024 年 7 月	税務研究会、税務 QA、268 号		pp.60-64	無
20	安井 栄二	同族会社に対する不動産の貸付けの合理性	単著	2025 年 1 月	税務研究会、税務 QA、274 号		pp.66-70	無
21	出口 雅久	大学教授から見たドイツの大学	単著	2025 年 2 月	国立大学マネジメント研究会、大学マネジメント、20 巻 11 号		pp.12-15	無
22	宮脇 正晴	不使用取消場面における商標的使用の要否	単著	2024 年 4 月	日本評論社、新・判例解説 WATCH、34 号		pp.269-272	無
23	宮脇 正晴	結合商標の類否判断 [知財高判令和 5・11・30 裁判所ウェブサイト]	単著	2024 年 5 月	日本評論社、法学セミナー、832 号		pp.118-119	無
24	宮脇 正晴	住宅地区の著作物性と保護範囲	単著	2024 年 6 月	有斐閣、著作権研究、49 号		pp.187-201	無
25	宮脇 正晴	知的財産をめぐる法的問題とその調べ方	単著	2024 年 10 月	日本評論社、法学セミナー、837 号		pp.2-7	無
26	宮脇 正晴	AI は特許法上の発明者といえるか [東京地判令和 6・5・16 判タ 1521 号 241 頁]	単著	2024 年 11 月	日本評論社、法学セミナー、838 号		pp.106-107	無
27	宮脇 正晴	米国における知財の動き (商標法・不正競争法) (『年報知的財産法 2024-2025』)	単著	2025 年 1 月	日本評論社		pp.221-224	無
28	山本 圭	統治群衆とアナキズム群衆：二一世紀の「群衆心理学」のために	単著	2025 年 3 月	青土社、現代思想、53 巻 3 号		pp.139-146	無
29	坂田 隆介	立憲的政治経済学の可能性 (1)：寡頭制に抗する憲法	単著	2024 年 6 月	立命館大学法学会、立命館法学、413 号		pp.1-35	無
30	中村 正	自発的参加者を対象にした地域社会における DV 加害者対応	単著	2024 年 9 月	対人援助学会、対人援助学マガジン、15 巻 2 号		pp.20-29	無
31	中村 正	臨床社会学の方法 (47) 社会病理学と臨床社会学	単著	2024 年 12 月	対人援助学会、対人援助学マガジン、15 巻 3 号		pp.20-29	無
32	赤堀 次郎	The SIML method without	単著	2024 年 5 月	Springer、Japanese Journal of Statistics and Data Science	Jiro Akahori, Ryuya Namba,	pp.7677-7700	有

		microstructure noise				Atsuhito Watanabe		
33	赤堀 次郎	Absolute zeta functions and periodicity of quantum walks on cycles	単著	2024 年 10 月	Rinton Press、Quantum Information and Computation, 24(11&12)	Akahori, J., Konno, N., Tamura, Y., Sato	pp.901-916	有
34	赤堀 次郎	Volatility estimation from a view point of entropy	単著	2024 年 10 月	arXiv,	Jirô Akahori, Ryuya Namba, Atsuhito Watanabe		無
35	赤堀 次郎	Absolute zeta functions for zeta functions of quantum walks	単著	2024 年 11 月	arXiv,	Jirô Akahori, Norio Konno, Rikuki Okamoto, Iwao Sato		無
36	赤堀 次郎	Periodicity and Absolute Zeta Functions of Multi-State Grover Walks on Cycles	単著	2025 年 2 月	International Journal of Quantum Information	Jiro Akahori, Norio Konno, Iwao Sato, Yuma Tamura Iwao Sato		無
37	稲葉 光行	テクノロジーとの革新的な統合をデザインする: The SAGE Handbook of Mixed Methods Design Section 4 が問いかけるもの	単著	2024 年 4 月	日本混合研究法学会、混合研究法、3 巻 1 号		pp.261-265	無
38	稲葉 光行	『拡張する混合研究法』—第 9 回日本混合研究法学会年次大会報告	単著	2024 年 9 月	日本混合研究法学会、混合研究法、3 巻 2 号		pp.292-298	無
39	サトウ タツヤ	心理学史諸国探訪 [第 22 回] フィリピン①	単著	2024 年 4 月	日本心理学会、心理学ワールド、103 号		p.2	無
40	サトウ タツヤ	心理学史諸国探訪 [第 23 回] フィリピン②	単著	2024 年 7 月	日本心理学会、心理学ワールド、104 号		p.2	無
41	サトウ タツヤ	共食を通じた結婚初期夫婦の関係構築過程—TEM のイメージネーションモデルを用いた一考察	共著	2024 年 10 月	TEA と質的探究学会、TEA と質的探究、2 巻 1 号	上川多恵子・宮下太陽・安田裕子		有
42	サトウ タツヤ	心理学史諸国探訪 [第 24 回] フィリピン③	単著	2024 年 10 月	日本心理学会、心理学ワールド、105 号			無
43	サトウ タツヤ	教育現場への ICT 導入を促進する意思決定過程の質的研究	共著	2024 年 10 月	IBM Community Japan 2024 年ナレッジモールド論文	戸簾隼人, 上田隼也, 山中司	pp.1-6	無
44	サトウ タツヤ	ラグビーチームにおける心理的競技能力診断検査 (DIPCA.3) を用いた実態調査	共著	2024 年 12 月	スポーツパフォーマンス研究、16 号	友定啓仁・笹場育子	pp.286-296	有
45	サトウ タツヤ	心理学史諸国探訪 [第 25 回] トルコ①	単著	2025 年 1 月	日本心理学会、心理学ワールド、105 巻 2 号			無
46	サトウ タツヤ	TEM における時期区分の真正性を高めるためのクロスチェック表の使用の提案	共著	2025 年 3 月	人間科学研究 (立命館大学)、51 号	福山末智	pp.57-70	有
47	サトウ タツヤ	TEA における分岐点分析の提案と描き方——記号論的文化心理学に基づく質的研究法の新展開	共著	2025 年 3 月	立命館大学ものづくり質的研究センター、質的研究と社会実装、2 号	中田友貴, 福山末智, 安田裕子	pp.72-84	無

48	サトウ タツヤ	複線径路等至性アプローチを用いた「ナノエスノグラフィ」の提案：異なる文化を理解するための理論的基盤とモデル構築	共著	2025年3月	立命館大学ものづくり質的研究センター、質的研究と社会実装、2号	上川多恵子	pp.49-71	有
49	サトウ タツヤ	複線径路等至性アプローチの時間概念における方法論的考察	共著	2025年3月	立命館大学ものづくり質的研究センター、質的研究と社会実装、2号	上川多恵子, 宮下太陽	pp.1-18	有
50	サトウ タツヤ	関係学と TEA(複線径路等至性アプローチ)の邂逅	単著	2025年3月	日本関係学会、関係学研究、49巻1号		pp.50-60	無
51	サトウ タツヤ	メタバースの教育利用に対する探索的研究	単著	2025年3月	立命館大学ものづくり質的研究センター、質的研究と社会実装、2号		pp.85-97	無
52	サトウ タツヤ	ひきこもり青年の関係性の変容プロセス—事例研究における複線径路等至性モデリングと関係学の融合—	共著	2025年3月	日本関係学会、関係学研究、49巻1号	廣瀬太介	pp.5-18	有
53	若林 宏輔	法律実務家のための心理学入門 第25回法と心理学の歴史(2) もう一つの法心理学	単著	2024年4月	現代人文社、季刊刑事弁護、118号		pp.136-139	無
54	若林 宏輔	法律実務家のための心理学入門 第26回評議の中の心理学(1)	単著	2024年7月	現代人文社、季刊刑事弁護、119号		pp.172-175	無
55	若林 宏輔	法と心理学会第24回大会ワークショップ報告・法学・経済学・心理学からみる司法取引 (2)	単著	2024年10月	日本評論社、法と心理、24号		pp.34-40	無
56	若林 宏輔	法律実務家のための心理学入門 第27回評議の中の心理学(3)	単著	2025年1月	現代人文社、季刊刑事弁護、121号		pp.172-177	無
57	若林 宏輔	剽窃シナリオを用いた捜査協力型司法取引の意思決定に影響を与える変数の検討	単著	2025年3月	立命館人間科学研究、51号		pp.1-12	有
58	浪花 健三	ドイツ税理士法における自由専門職性：Taupitz の自由専門職業論と Kuhls 他の税理士法コメンタールを踏まえて	単著	2024年5月	日本税法学会、税法学、591号		pp.101-124	無
59	浪花 健三	「税務代理」の性格と問題点：北野弘久教授の論考を踏まえて	単著	2024年6月	龍谷大学法学会、龍谷法学、57巻1号		pp.1～14	無
60	浪花 健三	ドイツ税理士試験免除についての一考察：Kuhls 他の税理士法コメンタールを踏まえて	単著	2024年9月	龍谷大学法学会、龍谷法学、57巻2号		pp.41～46	無

3. 研究発表等					
No.	氏名	発表題名	発表年月	発表会議名、開催場所	その他発表者名
1	君島 東彦	マルチトラック平和外交について考える	2024年6月	日本平和学会「憲法と平和」分科会	
2	君島 東彦	Japan's Constitutional Peace Principles: Origins,	2024年8月	Conference of Lawyers of Asia and the Pacific 2024 in Tokyo	

		Present, and Future			
3	小田 美佐子	死者の人格的利益の保護—中国民法を例に	2025 年 2 月	日台国際共同シンポジウム「財産権と人格権の交錯する領域における現代的課題の解明と理論構築、立命館大学	
4	望月 爾	電子（デジタル）インボイスの国際的動向・EUにおける電子インボイスの義務化と CTC 導入を中心に-	2024 年 10 月	日本租税理論学会、日本大学	
5	森久 智江	特別調整制度の対象とならない福祉的ニーズのある出所者への対応	2024 年 6 月	日本刑法学会、第 102 回刑法学会大会 WS13、龍谷大学	島谷綾郁, 上利博美, 進藤一樹, 田中祥之
6	森久 智江	オーストラリアにおける Forensic Social Worker について	2024 年 7 月	刑務所 SW 研究会、オンライン	
7	森久 智江	再犯防止推進計画と入口支援	2024 年 7 月	刑事立法研究会社会内処遇班、龍谷大学	
8	森久 智江	The Framework of the Japanese Criminal Justice System		Melbourne Summer School in Kyoto 2024 Ritsumeikan University	
9	森久 智江	拘禁刑施行に向けて刑務所と刑務官に期待すること	2024 年 10 月	日本犯罪社会学会「日本犯罪社会学会第 51 回大会テーマセッション A」京都大学	浜井浩一, 竹中樹, 古城いくよ, 河井克行
10	森久 智江	刑事司法における「対話」	2024 年 10 月	日本犯罪社会学会「刑事司法における「対話」」京都大学	大谷彬矩, 坂東希, 平島隆充, 風間勇助
11	宮脇 正晴	商標法・不正競争防止法における混同概念（総論）	2024 年 5 月	日本工業所有権法学会「日本工業所有権法学会研究会」慶應義塾大学	
12	宮脇 正晴	周知なオフロード車の名称を含む商標について、指定商品を「オフロード車の改造に用いる部品及び附属品に関する情報雑誌」とする商標登録出願の許否（知財高判令 6・8・5 令和 6(行ケ)10007 [Jimmy Fan]）	2024 年 10 月	株式会社商事法務「知的財産判例研究会」AP 大阪淀屋橋	
13	宮脇 正晴	図書館におけるゲームの利用と著作権	2024 年 11 月	図書館総合展運営委員会「図書館総合展」パシフィコ横浜	
14	宮脇 正晴	著作権法 112 条 2 項の廃棄等請求	2024 年 11 月	「第 98 回東京大学著作権法等研究会」東京大学	
15	赤堀 次郎	Continuous-time stochastic analogues of DICE models	2024 年 7 月	Research Institute for Mathematical Sciences, Statistical Learning Methods for Dynamical Modeling and Applications”	
16	稲葉 光行	生成 AI と研究の実践	2024 年 11 月	日本混合研究法学会「第 10 回日本混合研究法学会年次大会」オンライン	大河原知嘉子, 八田太一, 笹生智子, 畠慎一郎, 岩本圭介
17	サトウタツヤ	Theoretical analysis of the bifurcation point in the TEA: Where/when the dialogical self occurs	2024 年 6 月	12th International conference of dialogical sciences	
18	サトウタツヤ	大熊町フィールドワーク研究 (1) : 移境に留まる経験としての故郷喪失	2024 年 10 月	日本質的心理学会第 21 回大会	日高友郎, 鈴木祐子, 本間稔宏, 春日秀朗, 各務竹康, 川本静香
19	サトウタツヤ	日常の場が癒しの場になること	2024 年 10 月	日本質的心理学会第 21 回大会	土元哲平, 伊東美智子, 高松邦彦, 松浦由典, 中坪史典, 澁谷雪子

4. 主催したシンポジウム・研究会等					
No.	発表会議名	開催場所	発表年月	来場者数	共催機関名
1	立命館大学・国立台湾大学国際シンポジウム（『財産権と人格権の交錯する領域における現代的課題の解明と理論構築』）	朱雀キャンパス	2025 年 2 月	50 名	国立台湾大学
2	第 1 回公開研究会（冠野つぐみ「刑罰とは何か——非刑罰的措置と対比して	衣笠キャンパス	2024 年 7 月	10 名	なし
3	第 2 回公開研究会（浪花健三「税理士の専	衣笠キャンパス	2024 年 9 月	10 名	なし

	門職業性一ドイツ税理士法を参考に				
4	第3回公開研究会（三田尾隆志「イギリス Care Act 2014 のファンディングシステム（通称キャップシステム）から考える	衣笠キャンパス	2024年11月	10名	なし
5	第3回公開研究会（三田尾隆志「イギリス Care Act 2014 のファンディングシステム（通称キャップシステム）から考える	衣笠キャンパス	2024年11月	10名	なし
6	特別研究会（ムン・ゴニョン「韓国における事実摘示名誉毀損罪の廃止に関する検討要約発表本」）	衣笠キャンパス	2024年5月	10名	立命館大学コリア研究センター

5. その他研究活動（報道発表や講演会等）					
No.	氏名	研究業績名	発表場所等	研究期間	
1	サトウタツヤ	関係学と TEA（複線径路等至性アプローチ）の邂逅	第46回日本関係学会	2024年6月	
2	サトウタツヤ	日本における質的研究法の発展を踏まえると今後の混合研究法はどのように展望できるのか？	第10回日本混合研究法学会年次大会	2024年11月	

6. 受賞学術賞					
No.	氏名	授与機関名	受賞名	タイトル	受賞年月
1					

7. 科学研究費助成事業（科研費）						
No.	氏名	研究課題	研究種目	開始年月	終了年月	役割
1	望月 爾	税務行政の国際化と情報通信技術の利用と納税者権利保護の新たな展開	基盤研究(C)	2019年4月	2025年3月	研究代表
2	安井 栄二	法人税法上の繰越欠損金の研究	基盤研究(C)	2020年4月	2025年3月	研究代表
3	出口 雅久	効率的な権利保護と事案解明	基盤研究(C)	2020年4月	2025年3月	研究代表
4	竹濱 修	法人・役員の主観的リスクとその保険・補償	基盤研究(C)	2022年4月	2025年3月	研究代表

8. 科研費を除くすべての外部資金（政府系、民間財団、民間企業との共同研究費等）						
No.	氏名	研究課題	資金制度・研究費名	採択年月	終了年月	役割
1	山田 希	尊厳をもって老後を過ごす権利に基づく私法上の財産行為制度	ゆうちょ財団	2024年7月	2025年6月	研究代表

9. 知的財産権								
No.	氏名	名称	出願人区分	発明人区分	出願番号	公開番号	登録（特許）番号	国
1								